

平成29年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ ロシア、インド等との大学間交流形成支援 ～

[基本情報:タイプB]

1. 大学名 <small>(〇が代表申請大学)</small>	東京大学		
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	12601	
3. 主たる交流先の相手国	インド	インド(プラットフォーム構築プログラム)	
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな (氏名)	ごのかみ 真 五神 真	(所属・職名) 総長
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな (氏名)	ごのかみ 真 五神 真	
6. 事業責任者	ふりがな (氏名)	はねだ まさし 羽田 正	(所属・職名) 理事・副学長

7. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)			
	大学等名		大学等名
1		4	
2		5	
3		6	

8. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL
http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/disclosure/index.html

9. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て							
年度(平成)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計	
事業規模 (総事業費)	10,000	9,000	8,100	7,290	6,561	40,951	
内 訳	補助金申請額	10,000	9,000	8,100	7,290	6,561	40,951
	大学負担額						

10. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知、面接審査等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:東京大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: インド)

事業の目的・概要及びプラットフォーム構築の内容 【1ページ以内】

事業の目的・概要について、以下の ~ を記入してください。

事業の目的・概要等**【事業の目的及び概要】****事業の目的：**

プラットフォームを構築して戦略的に国内外への情報発信を行うことで、日印の大学間交流を一層促進することを本事業の目的とする。

事業の背景：

インドは経済成長が著しく、多様な文化、地勢、社会構造を有する大国へと発展し、国際社会でその存在感を増している。また、鉄道分野などへ数兆円規模の政府開発援助・民間投資の展開や日本企業の進出も盛んである。一方で、解決すべき多種多様な技術課題や経営、政策問題等も存在している。日印大学間交流では、技術開発に留まらず起業・事業化、国際社会への実装、評価、革新への展開を担う高度人材育成を進め、上記のような課題解決に資することが期待される。「卓越性と多様性の相互連環」を基本理念とし、世界最高水準の教育研究を目指す本学にとって地球規模の課題を解決できる高度人材を育成することは使命であり、両国の様々な学術交流においてもこれを担うことは重要である。

現在文部科学省が実施している「大学の世界展開力強化事業（以下「展開力）」では、相手国の一つとしてインドが対象となっており、H26年度には以下の4つのプログラムが5ヶ年の予定で採択されている。

- ・日印産官学連携による技術開発と社会実装を担う人材育成プログラム（東京大学）
- ・長期インターンシップ実績を活用した南インドとの共同実践的技術者教育プログラム（長岡技術科学大学）
- ・インド等の海外で活躍できる知的にたくましい先導的科学者・技術者の育成（北陸先端科学技術大学院大学）
- ・産学国際協働 PBL による南アジアの異文化・多様性社会の中で活躍できる高度理工系人材の育成（立命館大学）

これらのプログラムでは異なる相手国機関との交流が行われており、その内容や交流成果等も個別のホームページ上で行われているため、プログラム参加機関内での情報共有や、外部に対する情報発信が統合的に行われているとは言い難い。

更に、H29年度公募の展開力においても、インドを相手国とした交流推進プログラムの公募が行われており、このようなプログラムがより拡大する方向にある。そのため、これらのプログラム（以下では「インド展開力」と総称する）間での情報共有や情報発信を横断的に実施するプラットフォームを構築して、日印の大学間交流を一層促進することが必要とされている。例えば長岡技術科学大学のプログラムでは、本学と共通する取組等もあり、課題解決やプログラムの更なる発展へ本事業を活用することができることも、大学間の交流の活発化も期待できる。

一方、日印交流においては、産業界とのより一層の連携も求められている。

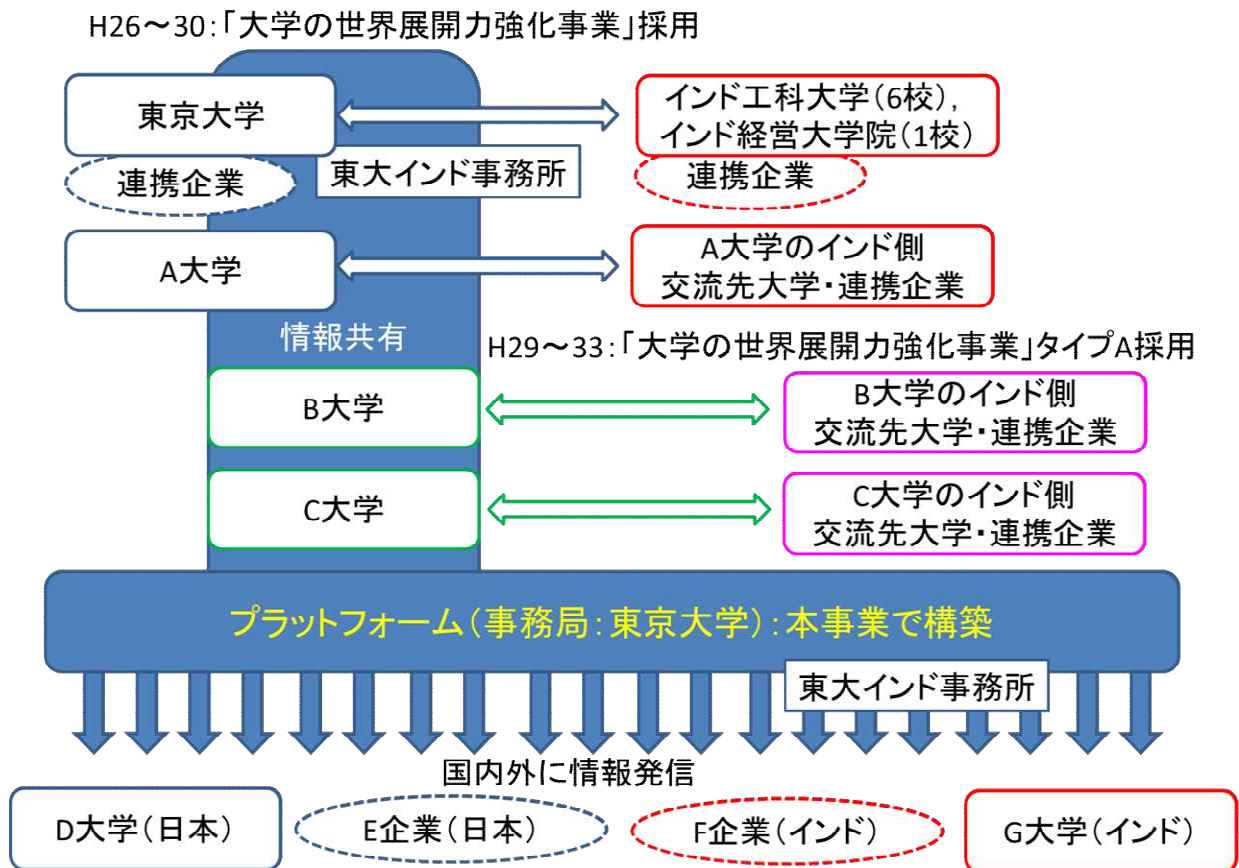
事業の概要：

以上の背景を踏まえて、本プラットフォーム構築事業では以下の3項目を実施する。

1. 周辺環境を整備したうえでプラットフォーム事務局の体制を構築し、継続的に運用する。
2. ホームページ・掲示板の開設と、関連イベント情報等に関するメールニュースの配信により、次に示す組織（日印双方）に対して有用な情報を提供し、共同実施や協力を促すような仕組みを構築する。
 - a) すでにインド展開力に採用されている大学
 - b) 採用されていないが、これから国際交流の取り組みを始めようとしている大学（研究科、専攻、教員）
 - c) 国際的な人材獲得やインド国内での事業実施の意欲がある（あるいは実施中の）産業界
3. 合同シンポジウムを開催して情報共有と情報発信を行う。

事業の概念図 【1ページ以内】

国内複数大学等による申請の場合は、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を に作成してください。



実施項目	H29	H30	H31	H32	H33
1.周辺環境の整備と事務局体制の構築・運用	整備・構築	運用			
2.ホームページ・掲示板の開設と運用, メールニュース配信	整備	運用			
3.合同シンポジウムの開催		◎	○	●	◎

- ◎ H26～30:「大学の世界展開力強化事業」最終報告
- H29～33:「大学の世界展開力強化事業」タイプA中間報告
- 産業界とのディスカッション
- ◎ H29～33:「大学の世界展開力強化事業」タイプA最終報告

国内大学等の連携図 【1ページ以内】

国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学等の役割分担が分かる図を作成してください。連携しない場合（申請大学単独での取組の場合）は、単独で申請する理由について記入してください。

本事業の目的は、本学が H26 年度に採択されたインド展開力をはじめとするこれまでの教育連携の取組みや国内大学とのネットワークを活用し、多岐にわたる教育連携プログラムの成果を集約・発信していくプラットフォームを構築するものである。インド展開力採択校に限らず、今後インドとの交流を開始又は活発化を予定する機関、教員等へ向けても発信することが目的であり、本学が単独で実施することを予定している。ただし、プラットフォーム構築のため、情報集約・発信のための他大学・他機関からの協力は欠かせないものとする。

プラットフォーム構築プログラムの内容 【2ページ以内】

プラットフォーム構築事務局として、必要な体制・環境が整備されているか。また、日露の大学間プラットフォーム構築に当たっては、平成28年12月に設置された「日露大学協会」の活動に積極的に寄与することも踏まえた体制・環境が整備されているか。

ホームページ等を活用しながら、戦略的な国内外への情報の発信を含めた、我が国の日露・日印の大学間交流の促進に資するための計画となっているか。

必要に応じて産業界とも連携しながら、日露・日印の経済連携強化に資するプラットフォームを構築する計画となっているか。

プラットフォーム構築の実現に当たって、ロシア又はインドの大学との大学間交流の十分な実績を有しており、事業計画の妥当性、実現性が高いものであるか。

【実績・準備状況】

本学では、H26年度より5カ年にわたり、インド工科大学カラグプール校・マドラス校・ハイデラバード校・デリー校・カンプール校・ボンベイ校（H28年度から参加）およびインド経営大学院バンガロール校と「日印産官学連携による技術開発と社会実装を担う人材育成プログラム」を実施中である。

同事業による実績を以下に、事業概念図を次ページに示す。

・鉄道技術者育成プログラムでは、インド工科大学カラグプール鉄道研究センターとその設置段階当初から連携し、H26、27年度とも本学教員による集中講義やインド連携校教員による講演を実施した。またH26年度よりインド鉄道省職員を本学の修士課程に受入れている。

・社会インフラ教育連携プログラムでは、学生受入・派遣の他、H28年度は本学教員がインド工科大学デリー校にて講義を実施、またインド工科大学デリー校教員が本学にて単位付の集中講義を実施した。

・イノベーション教育連携プログラムでは、定期的に両国でワークショップ、サマースクールを実施し、相互に学生受入・派遣した他、現地連携校が本学との実績を基に自らイノベーション教育プログラムを展開する準備を始めた。

・技術経営教育連携プログラムでは、学生受入・派遣の他、ケース教材を作成し両国の教育コンテンツの充実を図った。H27年度に来日して技術経営プログラムの夏季集中講座に参加した3名は、派遣元大学で単位認定を受けた。

・情報理工教育連携プログラムでは、学生交流に加え、連携校学生を対象とした博士課程特別入試の実施を開始した。

これら5つのプログラムの教育交流をベースに、インターンシップによる実践を含めた短期交流から専門能力を持った人材を養成するための正規学位課程まで、多様な活動を行った。正規生は3年間で24名入学しており、そのうち鉄道省からの留学生には、鉄道総合研究所やJR東日本等企業でインターンを実施した。H28年度から開始したインターンシッププログラムでは、11名のインド工科大学の学生を受け入れた。同インターンシッププログラムで受入れた学生が本学の修士課程に合格する事例もでており、次回の募集も20倍近い応募があった。このインターンシッププログラムを契機にインド工科大学ボンベイ校がH28年度より連携校として加わっている。H27年度とH28年度には情報理工学系学生12名がインド工科大学ハイデラバード校にて共同でワークショップを行うとともに、インドの大手企業や現地日系企業を訪問した。この他、社会インフラ関連で6週間インド工科大学カンプール校に滞在した本学学生は、デリーメトロ、インド国鉄を視察した。H28年度も同様に本学学生をインド工科大学デリー校に1か月派遣した。

今回申請するプラットフォーム構築プログラムのための準備として、本学側の上記事業の実施担当である工学部・大学院工学系研究科・大学院情報理工学系研究科から、同プログラムに対する協力の確約を得ている。また、本学はH26年度インド展開力の幹事校を務め、毎年度1回採択校連絡会を開催し、各大学のグッドプラクティスを共有、事業発展へ向けた意見交換を実施している。現在本学のインド展開力では工学教育が中心であるが、日印交流では社会や文化に対する理解も重要であり、両国の政治、経済、社会、文化に関し理解を深める仕組みについても検討していく。

更に本学は展開力以外にも様々な日印交流事業を実施しており、他の日印交流事業とも連携して本申請事業の一層の充実を図ることが可能である。例えば、科学技術振興機構 戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）日本 インドでは、次の2件が採択されている。

・IoTとモバイルビッグデータ処理のための高信頼高機能サイバーフィジカルシステムの構築
社会電子機器システムを広く表現できるサイバーフィジカルシステム（CPS）の信頼性・実行効率・開発効率の大幅な向上を目指し、日本側のハードウェア・デバイス技術とインド側のシステム・ソフトウェア技術を融合させ、日印で世界をリードできる技術基盤を確立する。

・データ科学で実現する気候変動下における持続的作物生産支援システム
インドの主要農業地帯である半乾燥地（雨期と乾期が交互にある）における水稻やトウモロコシの生産性や品質の向上を気候変動下でも実現できるよう栽培技術や品種改良技術をITを最大限活用して開発する。

【計画内容】

上記の実績と準備状況を踏まえて、以下の内容でプラットフォーム構築を行うことを計画している。

1. 周辺環境の整備と事務局体制の構築・運用

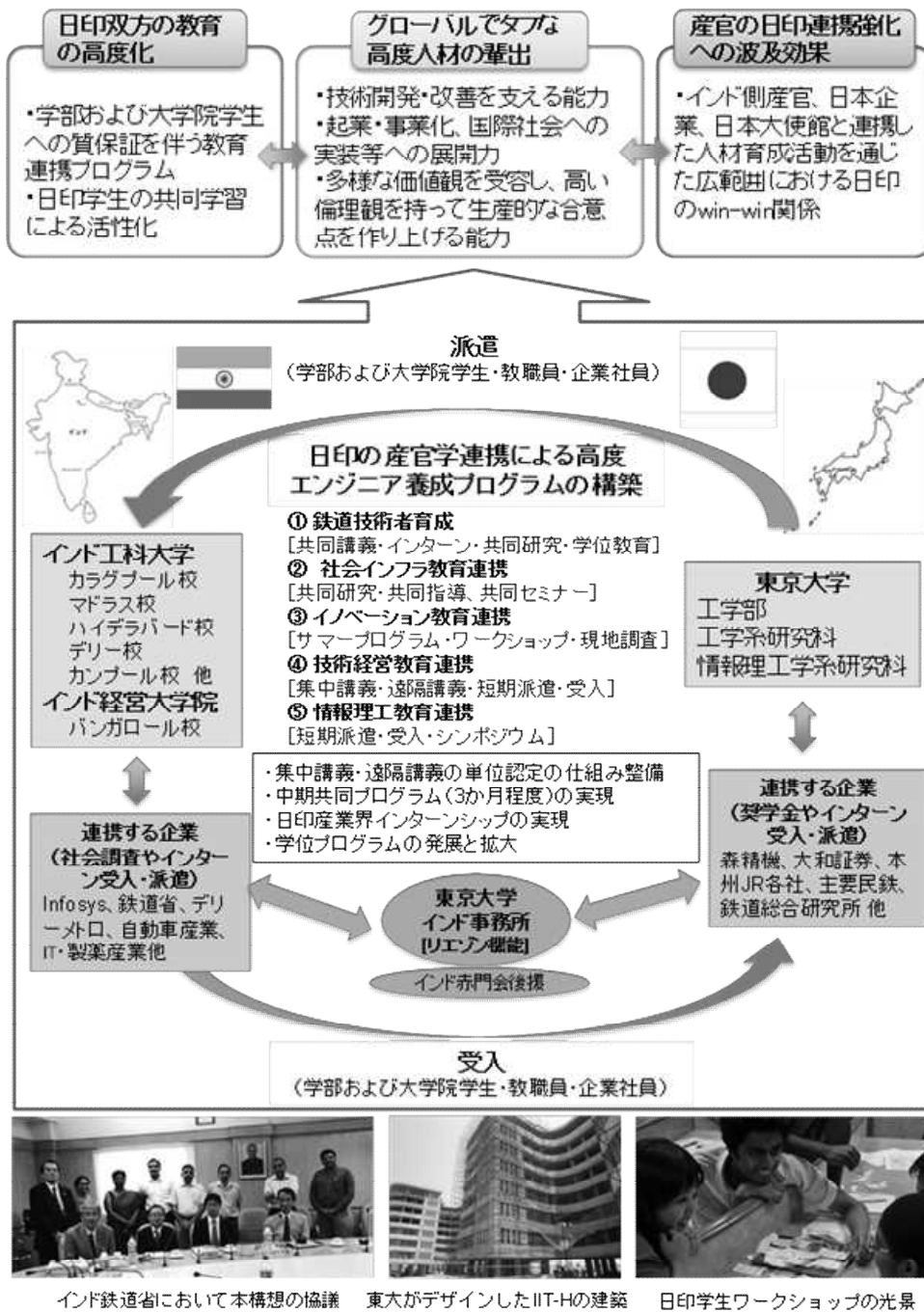
周辺環境の整備として、インド展開力に採用されている各大学と連携企業から、本事業に対する協力の合意を得る（H29年度）。英語力に長じた職員を配置して事務局体制を構築し、インド展開力に採用されている各大学と連携企業から交流情報を収集して整理する（H29-33年度）。

2. ホームページ・掲示板の開設・運用とメールニュースの配信

ホームページと掲示板を新規に開設し、1.で整理した交流情報を掲載する（H29年度に基本システムを整備、H30-33年度に運用）。新着情報についてはメールニュースでタイムリーに配信する（H29-33年度）。

3. 合同シンポジウムの開催

インド展開力に採用されている各大学と連携企業によるこれまでの交流状況・成果や、今後の交流ニーズ等に関する合同シンポジウムを開催し、統合的な情報発信と情報共有を行う（H30-33年度に各1回）。



大学の世界展開に向けた取組の評価 【1事業ごとに1ページ以内】

大学等名	東京大学
------	------

文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。

事後評価結果を貼付してください。

大学の世界展開力強化事業（平成23年度採択）事後評価結果表

大学名	東京大学
整理番号	A-1-1
事業名	公共政策・国際関係分野におけるBESETOダブル・ディグリー・マスタープログラム

◇大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価（公表用）

(総括評価)	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を上回る成果をあげており、事業目的は十分に達成された。
S	

(コメント)

本事業は、東京大学、ソウル大学校、北京大学の3大学でコンソーシアムを形成し、東アジアの公共政策・国際関係分野におけるダブル・ディグリー・マスタープログラムを共同開発・実施することにより、3大学の国際的競争力を強化し、3カ国の異なる文化を理解する多文化的視点をもつ次世代のアジアのリーダーを育成することを目的としている。

ダブル・ディグリー・プログラムの実施、短期ワークショップの実施、日本と韓国におけるインターンシップの実施、3カ国の法制度に基づく管理運営を基本としながら、内容を工夫することでの3カ国の共同教育プログラムの開発・実施、国際公募に基づく外国人教員の雇用、また民間からの資金を得ての学生支援の実施、学生がそれぞれ英語以外の言葉を学ぶ機会の提供、学生・修了生による自主的なトークイベントの開催など質の保証を伴った取組が着実に展開され、優れた取組状況であったと評価できる。

目標の達成状況については、第一段階の単位互換を伴う交換留学・第二段階のダブル・ディグリー・プログラムも着実に実施され、派遣学生と受入学生についても目標を達成し、日中韓の学生交流による教育の質的充実の点についても当初の計画通り成果が上げられている。

本事業はキャンパス・アジアの優れた成功モデルの一つである。各国の社会や文化を活かし、人材ニーズに応えようとする工夫も見られ、学生同士の主体的な活動や取組を生み出すなど学生の国際交流の質を高めることにも成功している。3大学間の信頼関係も十分に構築されており、今後の展開やグローバル展開力強化に大いに貢献するものと期待される。今後は更に英語による情報発信を強化し、ASEANをはじめとしたアジア各国や、欧米諸国からの学生を惹きつけるプログラムとして展開されることが望まれる。そのためにも、とりわけ将来のジョイント・ディグリー・プログラムへの挑戦が期待される。

大学の世界展開力強化事業（平成23年度採択）事後評価結果表

大学名	東京大学
整理番号	B-I-1
事業名	巨大複雑システム統括エンジニア育成に向けた国際協働教育プログラムの創出

◇大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価（公表用）

(総括評価)	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を概ね満たしており、事業目的は実現された。
A⁻	
(コメント)	<p>本事業は、世界的に著名な大学と連携している点に特徴があり、学部・研究科レベルで対話の場を設定し、Deans' Forumによる国際企業インターンシップの創設など、協働教育の実現に向けた努力が認められる。一方で、交換留学や研究者の交流など各大学個別の取組の有機的な関係は弱く、日本・米国・欧州の大学における国際的な協働指導体制の構築までは至らなかったため、今後の改善が望まれる。また、共同講義やセミナーなどの短期派遣プログラムに多くの学生が参加しているものの、プログラムの終了後、段階的に長期のプログラムへの参加を促進させるには一層の工夫が必要であり、質の保証を伴った大学間交流の枠組み形成に課題が残る。</p> <p>事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及については、この取組全体が大学における国際化を推進するための様々な事業の一つとして位置付けられ、国際化に貢献しており、新たなホームページの立ち上げなど、事業成果に対する一定の広報活動も行われている。今後は、交流を行う相手大学とのネットワークに他大学も参加できるような仕組みの検討や、他大学や学外者の利益に資する情報の更なる積極的な発信が望まれる。</p> <p>派遣学生の交流数における目標の達成状況については、目標335人に対して実績は321人（達成率95.8%）で概ね達成していると言えるが、参加学生の内訳をみると、米国の大学については交換留学の派遣実績は少なく、単位取得の仕組みはあるものの「相互国際講義」などの短期プログラムの割合が高い。事業計画の主要相手大学であるMITとの学部レベルでの交換留学協定が計画より遅れて締結されており、質的な目標が十分に達成されたとは言い難い。</p> <p>今後の展開及び我が国の大学教育のグローバル展開力の強化に対する貢献については、東京大学で行われている他の国際事業との連携、世界トップクラスの大学との国際協働体制の強化など、多面的に推進することが望まれる。</p>

本事業の実施計画 【 は1ページ以内、 は合わせて2ページ以内】

事業全体の「年度別実施計画」、「補助期間終了後の事業展開」及び「補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

年度別実施計画**【平成29年度（申請時の準備状況も記載）】**

1. 周辺環境の整備と事務局体制の構築

インド展開力に採用されている各大学と連携企業から、本事業に対する協力の合意を得る。本学が H26 年度から実施している「日産官学連携による技術開発と社会実装を担う人材育成プログラム」については、その実施担当部局から、本事業に対する協力の確約を得ている。英語力に長じた職員を配置して事務局体制を構築し、インド展開力に採用されている各大学と連携企業からの交流情報の収集・整理を開始する。

2. ホームページ・掲示板の開設とメールニュースの配信

交流情報をまとめて掲載するホームページと掲示板の新規開設に向けて、基本システムを整備する。交流に関する新着情報を配信するメールニュースの運用を開始する。

【平成30年度】

1. 事務局の運用

インド展開力に採用されている各大学と連携企業からの交流情報の収集・整理を継続して実施する。

2. ホームページ・掲示板の試験運用とメールニュースの配信

ホームページと掲示板の試験運用を開始し、細部のシステムについて追加整備を行ったうえで本格運用に移行する。メールニュースの運用を継続する。

3. 合同シンポジウムの開催

第1回の合同シンポジウムを開催する。インド展開力に採用されている各大学のうち、本年度が最終年度となる H26 年度採用分の各大学による事業の最終報告と質疑を行うことを主たる内容とする。

【平成31年度】

1. 事務局の運用

インド展開力に採用されている各大学と連携企業からの交流情報の収集・整理を継続して実施する。

2. ホームページ・掲示板の運用とメールニュースの配信

ホームページと掲示板の運用と、メールニュースの運用を継続する。

3. 合同シンポジウムの開催

第2回の合同シンポジウムを開催する。インド展開力に採用されている各大学のうち、H29 年度採用分の各大学による事業の中間報告と質疑を行うことを主たる内容とする。

【平成32年度】

1. 事務局の運用

インド展開力に採用されている各大学と連携企業からの交流情報の収集・整理を継続して実施する。

2. ホームページ・掲示板の運用とメールニュースの配信

ホームページと掲示板の運用と、メールニュースの運用を継続する。

3. 合同シンポジウムの開催

第3回の合同シンポジウムを開催する。インド展開力に採用されている各大学の連携企業が、インドとの交流による成果や今後の交流ニーズについて産業界の視点から報告し、意見交換を行うことを主たる内容とする。

【平成33年度】

1. 事務局の運用

インド展開力に採用されている各大学と連携企業からの交流情報の収集・整理を継続して実施する。

2. ホームページ・掲示板の運用とメールニュースの配信

ホームページと掲示板の運用と、メールニュースの運用を継続する。

3. 合同シンポジウムの開催

第4回の合同シンポジウムを開催する。インド展開力に採用されている各大学のうち、H29 年度採用分の各大学による事業の最終報告と質疑を行うことを主たる内容とする。

補助期間終了後の事業展開

補助期間終了後も継続的かつ発展的に事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。

本事業を通じ、日印教育連携を実施する大学が増加・発展することで、一層活発な情報共有やさらには国内機関の連携が強まることが期待できる。補助期間内で国内外の機関にとって有用な情報収集・発信の場として本プラットフォームの役割が確立することにより、補助期間終了後は自立したプラットフォームとして引き続き情報収集・提供を行うことが可能であると考えられる。更には産業界との連携を深めることによっても、その役割は一層重要となる。

補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

補助期間終了後の確定的な資金計画は現時点で持ち得ていないが、補助期間中も外部資金獲得に向け努力する。また、補助期間中に産業界からの協力を積極的に促すことで、補助期間終了後には寄付金等で事業を継続できるように努める。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円)

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成29年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

記載例:教材印刷費 ○○○千円
○○部×@○○○円
:謝金 ○○○千円
○○人×@○○○円

<平成29年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	342		342	
	①設備品費	200		200	
	・パソコン 1台	200		200	
	・				
	②消耗品費	142		142	
	・事務用品等	142		142	
	・				
	[人件費・謝金]	2,908		2,908	
	①人件費	2,800		2,800	
	・特任専門職員1名 (平成29年9月～平成30年3月)	2,800		2,800	400千円×7
	・				
	②謝金	108		108	
	・翻訳・校正謝金	108		108	1枚 (200words) 5400円×20
	・				
	[旅費]	900		900	
	・国内採択校等訪問 教職員2×3回	300		300	50千円×6
	・インド訪問 教職員2×1回	600		600	300千円×2
	・				
	・				
	[その他]	5,850		5,850	
	①外注費	2,200		2,200	
	・ウェブサイト、メール配信システム作成 ・管理	2,200		2,200	
	・				
	②印刷製本費	600		600	
	・パンフレット作成料	600		600	
	・				
	③会議費	200		200	
	・採択校、インド連携校等との意見交換会	200		200	
	・				
	④通信運搬費	50		50	
	・国際通信費	50		50	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,800		2,800	
	・派遣職員1名 (平成29年9月～平成30年3月)	2,800		2,800	400千円×7
	・				
平成29年度	合計	10,000		10,000	

(大学名: 東京大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: インド)

(前ページの続き)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	100		100	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	100		100	
	・事務用品等	100		100	
	・				
	[人件費・謝金]	5,058		5,058	
	①人件費	4,800		4,800	
	・特任専門職員1名 12か月分	4,800		4,800	400千円×12
	・				
	②謝金	258		258	
	・講演謝金 3人分	150		150	50千円×3 1枚
	・翻訳・校正謝金	108		108	(200words) 5400×20
	・				
	[旅費]	1,750		1,750	
	・招聘旅費 3人分 (インドから)	900		900	300千円×3
	・招聘旅費 3人分 (国内から)	150		150	50千円×3
	・国内採択校等訪問 教職員2×1回	100		100	50千円×2
	・インド訪問 教職員2×1回	600		600	300千円×2
	[その他]	2,092		2,092	
	①外注費	1,500		1,500	
	・ウェブサイト、メール配信システム維持管理	1,500		1,500	
	・				
	②印刷製本費	200		200	
	・シンポジウムポスター印刷費	200		200	
	・				
	③会議費	342		342	
	・懇談会費	342		342	
	・				
	④通信運搬費	50		50	
	・国際通信費	50		50	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成30年度	合計	9,000		9,000	

(大学名: 東京大学

(タイプB 主たる交流先の相手国: インド)

(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	100		100	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	100		100	
	・事務用品等	100		100	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	5,058		5,058	
	①人件費	4,800		4,800	
	・特任専門職員1名 12か月分	4,800		4,800	400千円×12
	・				
	・				
	②謝金	258		258	
	・講演謝金 3人分	150		150	50千円×3 1枚
	・翻訳・校正謝金	108		108	(200words) 5400×20
	・				
	[旅費]	1,750		1,750	
	・招聘旅費 3人分 (インドから)	900		900	300千円×3
	・招聘旅費 3人分 (国内から)	150		150	50千円×3
	・国内採択校等訪問 教職員2×1回	100		100	50千円×2
	・インド訪問 教職員2×1回	600		600	300千円×2
	・				
	・				
	[その他]	1,192		1,192	
	①外注費	700		700	
	・ウェブサイト、メール配信システム維持管理	700		700	
	・				
	・				
	②印刷製本費	200		200	
	・シンポジウムポスター印刷費	200		200	
	・				
	・				
	③会議費	242		242	
	・懇談会費	242		242	
	・				
	・				
	④通信運搬費	50		50	
	・国際通信費	50		50	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
平成31年度	合計	8,100		8,100	

(大学名: 東京大学

)(タイプB 主たる交流先の相手国: インド)

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	40		40	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	40		40	
	・事務用品等	40		40	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	5,058		5,058	
	①人件費	4,800		4,800	
	・特任専門職員1名 12か月分	4,800		4,800	400千円×12
	・				
	・				
	②謝金	258		258	
	・講演謝金 3人分	150		150	50千円×3 1枚
	・翻訳・校正謝金	108		108	(200words) 5400×20
	・				
	[旅費]	1,150		1,150	
	・招聘旅費 3人分 (インドから)	900		900	300千円×3
	・招聘旅費 3人分 (国内から)	150		150	50千円×3
	・国内採択校等訪問 教職員2×1回	100		100	50千円×2
	[その他]	1,042		1,042	
	①外注費	600		600	
	・ウェブサイト、メール配信システム維持管理	600		600	
	・				
	・				
	②印刷製本費	150		150	
	・シンポジウムポスター印刷費	150		150	
	・				
	・				
	③会議費	242		242	
	・懇談会費	242		242	
	・				
	・				
	④通信運搬費	50		50	
	・国際通信費	50		50	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成32年度	合計	7,290		7,290	

(大学名: 東京大学

)(タイプB 主たる交流先の相手国: インド)

(前ページの続き)

＜平成33年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	4,950		4,950	
	①人件費	4,800		4,800	
	・特任専門職員1名 12か月分	4,800		4,800	400千円×12
	・				
	・				
	②謝金	150		150	
	・講演謝金 3人分	150		150	50千円×3
	・				
	・				
	[旅費]	850		850	
	・招聘旅費 2人分 (インドから)	600		600	300千円×2
	・招聘旅費 3人分 (国内から)	150		150	50千円×3
	・国内採択校等訪問 教職員2×1回	100		100	50千円×2
	・				
	・				
	・				
	[その他]	761		761	
	①外注費	300		300	
	・ウェブサイト、メール配信システム維持管理	300		300	
	・				
	・				
	②印刷製本費	150		150	
	・シンポジウムポスター印刷費	150		150	
	・				
	・				
	③会議費	261		261	
	・懇談会費	261		261	
	・				
	・				
	④通信運搬費	50		50	
	・国際通信費	50		50	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成33年度	合計	6,561		6,561	

(大学名: 東京大学

)(タイプB 主たる交流先の相手国: インド)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名	東京大学		
①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成28年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成28年度の留学生受入人数			
※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。 ※平成28年度の留学生受入人数は、平成28年4月1日～平成29年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。 ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成28年5月1日現在の在籍者数を記入してください。			
順位	出身国(地域)	受入総数	平成28年度受入人数
1	中国	1458	2086
2	韓国	448	492
3	台湾	155	189
4	タイ	115	144
5	フランス	83	113
6	インド	78	106
7	アメリカ	70	101
8	インドネシア	67	91
9	ベトナム	57	66
10	ドイツ	42	73
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) フィリピン、マレーシア、シンガポール等	687	947
留学生の受入人数の合計		3260	4408
全学生数		28,325	
留学生比率		11.5%	

②平成27年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、平成27年度中(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。 なお、平成27年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。			
順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成27年度派遣人数
1	アメリカ	カリフォルニア大学バークレー校	48
2	アメリカ	マサチューセッツ工科大学	48
3	中国	南京大學	44
4	スイス	スイス連邦工科大学チューリッヒ校 (ETH)	30
5	イギリス	シェフィールド大学	27
6	韓国	ソウル大学	25
7	アメリカ	ハーバード大学	24
8	スウェーデン	スウェーデン王立工科大学 (KTH)	24
9	アメリカ	カリフォルニア大学サンディエゴ校	22
10	スウェーデン	ストックホルム大学	21
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 香港・アメリカ	(主な大学名) 香港大学・コロンビア大学	660
計 41 カ国		計 237 校	
派遣先大学合計校数			247
派遣人数の合計			973

※申請時点で、平成28年度のデータの集計が完了していないため、平成27年度のデータです。

(大学名: 東京大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: インド)

大学等名	東京大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成28年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
5888	30	74	53	115	308	580	9.9%
うち専任教員 (本務者)数	21	49	13	47	0	130	

大学等名	
④他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p>	
<p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成29年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<p>本学が受けている主な他の公的資金は以下のとおりである。</p>	
<p>【国際化拠点整備事業費補助金】</p>	
<p>・大学の世界展開力強化事業</p>	
<p>① 日本とタイの獣医学教育連携：アジアの健全な発展のために（平成25年度）</p>	
<p>② ロシア、インド等との大学間交流形成支援（平成26年度）</p>	
<p>③ 中南米等との大学間交流形成支援（平成27年度）</p>	
<p>④ アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化（平成28年度）</p>	
<p>これらの内容は特定の国・機関との学生交流プログラムであり、本申請内容とは異なる。また、②については対象地域（インド）は同じであるが、今回の申請はタイプB（プラットフォーム型）であり、すでに実施している事業の交流ノウハウを他大学へ提供するための仕組みを構築する事業であるため、これまでの内容とは異なる。</p>	
<p>・スーパーグローバル大学創成支援事業</p>	
<p>「東京大学グローバルキャンパスのモデル構築」（タイプA：トップ型）（平成26年度）</p>	
<p>グローバルキャンパス推進本部や留学生受入れ組織の整備、職員の高度化などの基盤となるプラットフォームのもと、戦略的パートナーシップと総合的教育改革を軸に、世界トップクラスの研究型総合大学にふさわしいグローバルキャンパスのモデルを構築する。</p>	
<p>【研究拠点形成費等補助金】</p>	
<p>・博士課程教育リーディングプログラム</p>	
<p>本学の採択課題は以下のとおりである。</p>	
<p>平成23年度</p>	
<p>「サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム」</p>	
<p>「ライフイノベーションを先導するリーダー養成プログラム」</p>	
<p>「フォトンサイエンス・リーディング大学院」</p>	
<p>平成24年度</p>	
<p>「統合物質科学リーダー養成プログラム」</p>	
<p>「ソーシャルICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム」</p>	
<p>「数物フロンティア・リーディング大学院」</p>	
<p>平成25年度</p>	
<p>「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」</p>	
<p>「多文化共生・統合人間学プログラム」</p>	
<p>「活力ある超高齢社会を共創するグローバルリーダー養成プログラム」</p>	
<p>・がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「がん治療のブレイクスルーを担う医療人育成」</p>	
<p>研究者養成に重点を置く東京大学と教育改革や地域医療を推進する横浜市立大学・東邦大学・自治医科大学が連携することによって、最先端研究とがんの実地医療の両方に力を注ぎ、広い視点からがん医療を先導し改革することのできる医療人を育成する。</p>	
<p>【国際研究拠点形成促進事業費補助金】</p>	
<p>・世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）</p>	
<p>平成19年度</p>	
<p>「カブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU）」</p>	
<p>数学、物理学、天文学における世界トップクラスの研究者の連携によって暗黒エネルギー、暗黒物質、統一理論（超弦理論や量子重力）の研究を進めている。</p>	
<p>平成29年度</p>	
<p>「ニューロインテリジェンス国際研究機構」（一次審査申請中）</p>	
<p>ヒトの知性（Human Intelligence:HI）の理解のために、分野を越えて世界をリードする研究者を集めて、「ニューロインテリジェンス」という新たな学際的学問分野を作り出す世界トップレベル研究拠点プログラムを申請中である。</p>	

【平成29年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）】

平成29年度は以下のプログラムが採択されているが、本申請との関連はない。

1. 一般枠

○双方向協定型

- ・ 建築と都市に関する学生の国際交流プログラムAUSMIP
- ・ 漕ぎ出せ！経済の大海へ
- ・ アジアのリーダー養成のための全学交換留学プログラム
- ・ 非英語圏ヨーロッパにおける全学交換留学プログラム
- ・ 戦略的パートナーシップ構築・強化型全学交換留学プログラム

○協定派遣 短期研修・研究型

- ・ グローバル工学リーダー育成協働プログラム
- ・ グローバル化時代を支える大学経営プロフェッショナル育成プログラム
- ・ グローバル機械工学人材交流プログラム (Exchange Program for Global Mechanical Engineers (GME))
- ・ 大学の世界展開力強化事業プログラム (アジア都市環境保健学際コンソーシアムの形成)
- ・ 東大-MIT国際講義：マテリアル工学入門
- ・ 家畜防疫上重要な東アジア地域における獣医学研修コース
- ・ 公共政策大学院海外協定校国際交流プログラム
- ・ IARU Global Summer Program (派遣)
- ・ 世界トップ大学 短期集中型 専門分野学習・研究プログラム
- ・ 海外トップ大学での英語学習プログラム
- ・ 語学+専門講義カスタマイズプログラム
- ・ カリフォルニア大学バークレー校・デイヴィス校正規授業履修プログラム
- ・ 戦略的パートナー校との連携短期派遣プログラム

○協定受入 短期研修・研究型

- ・ 日本-タイ間の単位互換を伴う獣医学教育国際化プログラム
- ・ グローバル機械工学人材交流プログラム (Exchange Program for Global Mechanical Engineers (GME))
- ・ 公共政策大学院海外協定校国際交流プログラム

2. 重点政策枠

○協定派遣 短期研修・協定型

- ・ 大学の世界展開力強化事業 (26インド) プログラム他12件

○協定受入 短期研修・研究型

- ・ 大学の世界展開力強化事業 (26ロシア) プログラム他11件

(大学名: 東京大学)(タイプB 主たる交流先の相手国: インド)